

TPP協定に関する
緊急要請書

平成27年7月

北海道農業・農村確立連絡会議

北海道農業・農村確立連絡会議

北 海 道 知 事	高 橋 はるみ
北 海 道 市 長 会 会 長	菊 谷 秀 吉
北 海 道 町 村 会 会 長	棚 野 孝 夫
北 海 道 農 業 会 議 会 会 長	岡 村 雅 敏
北 海 道 経 済 連 合 会 会 会 長	大 内 全
北 海 道 商 工 会 議 所 連 合 会 会 頭	高 向 巖
北 海 道 商 工 会 連 合 会 会 会 長	荒 尾 孝 司
北 海 道 消 費 者 協 会 会 会 長	橋 本 智 子
北 海 道 生 活 協 同 組 合 連 合 会 会 会 長 理 事	麻 田 信 二
北 海 道 農 業 協 同 組 合 中 央 会 会 会 長	飛 田 稔 章
北 海 道 信 用 農 業 協 同 組 合 連 合 会 經 営 管 理 委 員 会 会 長	長 谷 川 幸 男
ホ ク レ ン 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 会 長	佐 藤 俊 彰
全 国 共 済 農 業 協 同 組 合 連 合 会 北 海 道 本 部 運 営 委 員 会 会 長	小 野 寺 仁
北 海 道 厚 生 農 業 協 同 組 合 連 合 会 代 表 理 事 会 会 長	小 野 寺 仁
北 海 道 農 業 共 済 組 合 連 合 会 会 会 長 理 事	佐 々 木 環
北 海 道 土 地 改 良 事 業 団 体 連 合 会 会 会 長 理 事	塩 尻 芳 央
北 海 道 農 業 公 社 理 事 会 会 長	富 樫 秀 文
北 海 道 農 民 連 盟 委 員 会 会 長	石 川 純 雄

TPP協定に関する緊急要請

先般、米国では、TPP交渉合意の前提とされる、大統領貿易促進権限（TPA）法が成立し、今後、参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、TPP交渉は、今まさに重要な局面を迎えています。

こうした中、TPP協定は、本道の基幹産業である農林水産業のみならず、食の安全、医療、政府調達など、道民生活や地域経済の幅広い分野に大きな影響を及ぼすことが懸念され、本道の農業者をはじめ多くの道民からは、交渉の先行きを懸念する声が上がっていることから、次のことを強く求めます。

記

政府においては、今後の交渉に当たり、衆参両院農林水産委員会における決議を遵守し、毅然とした姿勢を貫くとともに、国民への十分な情報提供と説明を行い、本道の農林水産分野における重要品目の関税を維持するなど、我が国の食料自給力の向上を支える北海道の農林水産業の持続的な発展が図られるよう、万全な対応を行うこと。

TPP協定に関する緊急要請活動の実施について

平成27年7月6日

北海道農業・農村確立連絡会議では、これまで、包括的経済連携等に係る国の動向等に合わせて、農業・農村の振興を損なわないよう対応することなどを繰り返し国に求めてきたところですが、TPP交渉について、米国では、TPP交渉合意の前提とされる大統領貿易促進権限（TPA）法が成立し、今後、参加国全体の閣僚会合が予定されるなど、重要な局面を迎えていることから、本道の農林水産分野における重要品目の関税の維持など万全な対応を行うことを国に求めるため、緊急要請を実施しました。

記

1. 要請日 平成27年7月6日（月）掲載

2. 要請先

- 甘利明経済再生担当大臣、林芳正農林水産大臣、佐藤英道農林水産大臣政務官
- 自民党外交・経済連携本部、TPP対策委員会、本道選出国會議員

3. 行動者及び要請書

○北海道農業・農村確立連絡会議

「TPP協定に関する緊急要請書」

北海道（知事 高橋はるみ、副知事 山谷吉宏）

北海道議会（議長 遠藤 連）

J A北海道中央会（会長 飛田稔章、常務理事 村上光男）

北海道漁業協同組合連合会（代表理事副会長 西 英司）

北海道森林組合連合会（代表理事専務 米地弘和）

北海道農業会議（会長 岡村雅敏）

北海道農民連盟（委員長 石川純雄）

【同時要請】

○ 北海道及び18団体連名

「TPP協定に関する緊急要請書」

北海道・東北6県連名

「TPP協定に関する緊急要請書」

要 請 の 様 子

【甘利 明 経済再生担当大臣】



【林 芳正 農林水産大臣】



【佐藤英道 農林水産大臣政務官】

